

1976年、プロダクティブ・エイジングという概念を  
ILC米国理事長のロバート・N. バトラー博士が提唱した。

高齢者を社会の弱者として  
差別や偏見の対象にするのではなく、  
すべての人が老いてこそますます  
社会にとって必要な存在であり続けること

がその趣旨だが、  
30年余を経て高齢者を取り巻く環境は、大きく変化した。

talk

座談会

## 今改めて、 プロダクティブ・エイジングを考える

世界の先頭をきって超高齢社会へ向う日本が  
目指すべき新しい社会を、  
プロダクティブ・エイジングの視点から改めて考えてみる。

### ● 高齢者像の変化 (1970年代以降)

	1970年代	1995年	2005年	2013年
高齢化率	7%～	14%～	20%～	25%～
高齢者の存在	増えてきた感じ	影響が出始める	特別でなくなる	積極的取り組み
社会の呼称	高齢化社会	高齢社会	超高齢社会	成熟社会
社会のパターン	その就労世代を中心とする円	円のひずみが出始める	焦点を二つもつ楕円型社会へ	楕円型社会の完成
高齢者に対する社会の見方	エイジズム	エイジズムを超えて	プロダクティブ・エイジングへ	プロダクティブ・エイジングの確立
高齢者への施策(65歳以上)	無前提に保護	保護への疑問	要援護者を区別	共生社会

出典：藤田綾子『超高齢社会は高齢者が支える』p.31(大阪大学出版会 2007)



出席者

## 藤田綾子 *Ayako Fujita*

大阪大学大学院人間科学研究科教授

1946年生まれ。人間科学博士。大阪大学人間科学部助手、大阪府立老人総合センター、京都光華女子大学教授等を経て、2003年より現職。著書に『超高齢社会は高齢者が支える』（大阪大学出版会）、『老人・障害者の心理』（編著・ミネルヴァ書房）等。



## 戸茱利和 *Toshikazu Togari*

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構理事長

1947年生まれ。1971年、労働省（現厚生労働省）入省。職業安定局次長、官房長、厚生労働省官房長、職業安定局長、厚生労働審議官等を経て、2004年事務次官。2006年退官後現職。2008年4月より、法政大学大学院客員教授。

## talk 座談会

### プロダクティブ・エイジングとの関わり

藤田 ● 私の専門は「老年行動学」という分野だが、1970年頃に出会ったのが、バトラー博士<sup>\*1</sup>の「エイジズム」<sup>\*2</sup>という言葉だった。自分の周りを見渡しても、さまざまな高齢者差別が存在していたので、それを払拭することができないかと自らの研究課題として取り組んできた。その頃バルモア博士<sup>\*3</sup>も登場してアメリカでも社会問題になりつつあったエイジズムについて、活発な議論が交わされていた。

その後バトラー博士はプロダクティブ・エイジングという理念を打ち出された。私自身が単にエイジズムを排除するだけではなく、その先の高齢者の生きる方向性が定まらないと問題は解決しない、と思っていたときだったのでこの言葉に出会って、何か救われたような気がした鮮明な記憶がある。

日本の社会では高齢者を敬う習慣が比較的残っているため、逆にエイジズムとして自覚や認識されることがないまま、良くも悪くも高齢者への偏見がまかり通っているし、そもそもエイジズムという概念自体が理解されていないように思われる。

アメリカでは定年制度をなくすなど具体的なプロセスの中で、何がエイジズムかが議論され、それを取り除く努力がされてきたが、特に日本の労働現場では、「年寄りをいつまでも働かせるのは可哀想」という発

想がいまだに根強く残っている。このような状況下では、エイジズムをなくすというよりは、新しいプロダクティブ・エイジングの形を作っていくことにより、エイジズムは消えていくのではないかと最近考えるようになった。

プロダクティブ・エイジングの利点は三つある。一つ目はエイジズムを取り除くことができる、二つ目は、高齢者一人ひとりが社会で生きているという満足感が得られる、そして三つ目に高齢者が活気づけば社会もそれだけ活気づくということである。この三つの柱で支えられているのが、プロダクティブ・エイジングだと思っている。

森岡 ● 私とバトラー博士の最初の出会いは、高齢者問題のシンポジウム出席のため博士が来日した1987年で、その際にプロダクティブ・エイジングの理念を伺った。

博士は、高齢者は多様な生き方をするが、ボランティアでもサラリーマンでも地域の活動でもいいから、何らかの形で社会参加をする高齢者になってほしいし、またそれを可能にする社会システムを作らなければいけない、とおっしゃっていた。そしてそのために積極的な活動をしていることに、感銘を受けた。

1990年にアメリカ、続いて日本と2か国でILCを設立し、活動を開始した。ILCはプロダクティブ・エイジングの理念を基に、調査・研究、広報・啓発などを行っていくことを目的に発足し、現在は11か国が加盟してアラ

【\*1】Robert.N.Butler,M.D.  
p.2参照。

【\*2】エイジズム  
「年をとっているという理由で老人たちを組織的に一つの型にはめ差別をすること」（『老後はなぜ悲劇なのか?』メヂカルフレンド社）

【\*3】アードマン・B・バルモア  
デューク大学で老年学研究や調査プロジェクトを指揮。著書『エイジズム 高齢者差別の実相と克服の展望』（明石書店）の中で、エイジズムを「ある年齢集団に対する否定的もしくは肯定的偏見または差別」と定義づけている。



## 大津和夫 *Kazuo Otsu*

読売新聞東京本社社会保障部記者

1969年生まれ。1993年、読売新聞東京本社編集局入社。政治部を経て、2000年12月より現職。2004～05年、米コロンビア大学院客員研究員。雇用、少子化、年金が取材テーマ。著書に『介護地獄アメリカ』『置き去り社会の孤独』（日本評論社）。



## 森岡茂夫 *Shigeo Morioka*

ILC日本理事長

1922年生まれ。1947年山之内製薬（現アステラス製薬）に入社。社長、会長、相談役を務める。在任中に日本製薬団体連合会会長、国際製薬団体連合会（IFPMA）副会長等を歴任。98年より現職。

イアンスを組織している。プロダクティブ・エイジングは、いわばILCの根幹をなす理念だ。

**戸茱** ● 高齢・障害者雇用支援機構は、その名のとおりの年齢や障害にかかわらず、だれもが納得し意欲を持って働ける社会にしていこうことを目的として設立された。高齢者雇用を進めるために、事業主に対する相談や援助をはじめさまざまな事業を行っている。我々が目標とする社会の実現に向けて、プロダクティブ・エイジングはなくてはならない理念だ。

相談援助の内容としては、まず各県に高齢者雇用アドバイザー<sup>\*4</sup>を配置し、高齢労働者が能力を十分発揮して働くことができるように、企業の環境整備への助言をしている。中小企業に対しては、企業のニーズに応じて具体的な改善策を作成・提案することも行っている。

また事業主や企業の職場管理者に対しての研修や講習会を実施し、高齢従業員の特性に応じた働き方、活用方法、能力開発、職場の人間関係、健康管理にいたるまで、その取り組み方を指導している。

そのほか、在職中の中高年従業員に対しては、定年後の生活設計の講習会を行ったり、企業や業界団体、学者などの協力を得て、高齢者雇用の条件整備についての調査研究等も行っている。

現在、取り組みの柱にしている目標は二

つある。

一つは働く意欲のある人は全員が65歳まで働ける環境を整えていくこと。2006年4月に施行された改正高齢者雇用安定法<sup>\*5</sup>では、事業主は、定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年そのものの廃止のいずれかの措置を講じなければならないとされているが、施行後2年たった去年の6月の時点で従業員51人以上の規模の企業で、すでに96%が何らかの対応をしている。

希望者全員が65歳まで働ける企業は、昨年6月の調査で全体の39%にとどまっているが、これを2010年度までに50%に引き上げようという目標を掲げている。

企業側からは、定年制度は生産性や協調性の低い従業員に辞めてもらう機会でもあるのに、なぜ希望者全員に対して延長が必要なのかという声も多いのは事実だ。しかし60歳近くになって、自分が企業の基準に該当するかどうか不安に思いながら働くことが、本当に労働者にとって幸せなのか、を考えて欲しいと言っている。

日本の職場は従業員同士が助け合って仕事をする傾向が強いので、不安感を持ちながらではチームワークもぎくしゃくするし、上司の顔色を伺うばかりでは職場の雰囲気は悪化し、逆に生産性にも影響すると考えている。

65歳まで働きたいという希望者全員が働ける企業では、定年延長や継続雇用の

### 【\*4】高齢者雇用アドバイザー

企業における条件整備の取り組みを援助するため、高齢者雇用問題に精通した経営・労務コンサルタント、中小企業診断士、社会保険労務士等、専門的・実務的能力を有する人材を高齢者雇用アドバイザーとして認定し、全国の都道府県雇用支援協会に配置している。

### 【\*5】改正高齢者雇用安定法

高齢者雇用安定法の第9条が改正され、努力義務規程だった、1. 65歳までの定年の引き上げ、2. 65歳までの継続雇用制度の導入、3. 定年の定め廃止、が義務規程となった。



【\*6】

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の調査によると、65歳以上の常用労働者が3人以上在籍している企業の55.3%が、70歳以上の従業員を雇用している。

talk  
座談会



制度を取り入れてよかったという声を実際に多い。安心して60歳以後も働けることがわかっていると、企業へのロイヤリティというか愛情も生まれるし、同僚と協力して一生懸命働こうという気にもなる。企業にとっては決してマイナスにはならないので、積極的に取り組んでほしいと願っている。

二つ目の柱は、65歳を超えて70歳まで働けるための条件整備である\*6。2012年には1947年生まれの団塊世代の先頭グループが、65歳をむかえる。今の労働市場の実態を見ると、65歳までは働いている割合が高いが、65歳を超えると働く人の割合がガクンと下がる。働く意欲が高いにもかかわらず、現実には働けない状態である。団塊の世代が65歳に達して、労働市場からごっそり引退してしまうとどうなるか。団塊の世代約680万人のうち、就業している人数は現在490万人程度だが、その半分以上が労働市場からいなくなる\*7と、その影響というのは想像以上に大きい。

70歳まで雇用確保措置を行っている企業の割合は、昨年の6月時点で12.4%だが、これを2010年度までに20%にしようという数値目標を掲げている。

この二つの目標達成に向けて、希望者全員に対する65歳までの定年延長、それから70歳までの雇用継続を実施した企業には、助成金を支給することにしている。

大津 ● 読売新聞で、今年から「長寿革命」という連載がスタートした。連載を始めるに当たっての問題意識として、せっかく人類の悲願であった長寿が実現しているのに、現状では、高齢者が必ずしも皆ハッピーな気持ちで暮らしているとは思えない、ということがあった。

データを見ると、百寿者と呼ばれる100歳以上の方が、2008年には既に3万6,000人以上、2050年にはなんと70万人に近くなる\*8という。一昔前とは高齢者のイメージがずいぶん変わってきているのではないかな。だとするとそれを受けて個人も社会も変わることが求められているのではないかな。どう変えていくのかについては、連載を通じてその答えの一端でもつかめればと思っている。

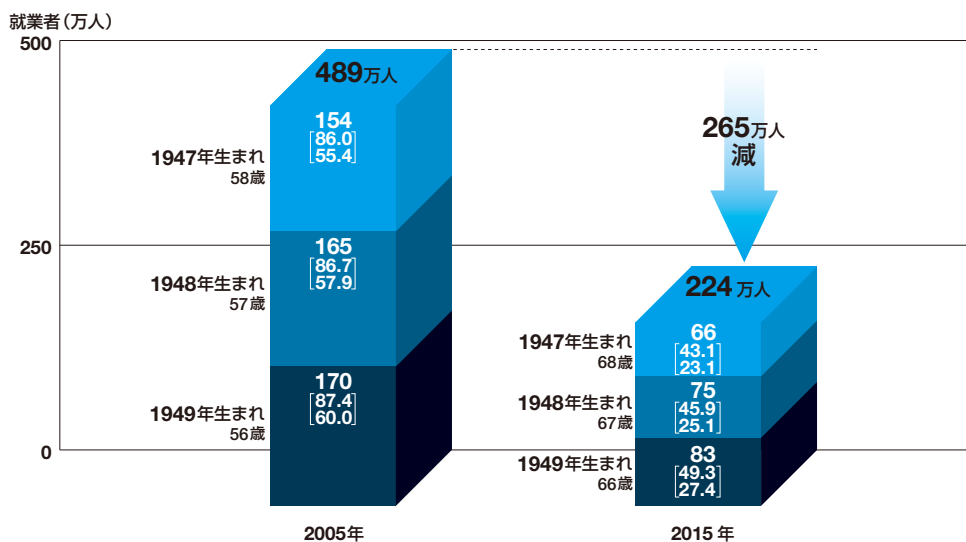
実は個人的にも大きな疑問に感じているのが、「高齢者」の定義。一般的に65歳以上と言われているが、これは、国連が半世紀前に一つの年齢区分として、高齢者に関するレポートに報告したというだけで、そこには何ら科学的な根拠はない。65歳を境に疾病率が上がるとか、能力が衰えるとかいったことが証明されているわけではなく、人口学の世界で便宜的なものでしかないということがわかった。とすると、我々メディアも含めて、本当に65歳以上＝高齢者というくくりでいいのか、ということから考えていかなければならないと思う。

単に働けるというだけでなく、正当な評価・処遇が与えられ、本人も納得できることが大切だ

【\*7】団塊世代の就業状況

66歳以降の性別・年齢別就業率が現状のまま推移すると、団塊世代のすべてが66歳以上になる2015年には、団塊世代の就業者は224万人となり、2005年より265万人、54%減少することになる。

- 注：1. 2005年は、総務省「国勢調査」による。  
2. 2015年の就業者数は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（中位推計）」による性別・年齢別人口に、国勢調査による2005年の66～68歳の男女別の就業率を乗じて算出した。  
3. [ ]内は、上段は男、下段は女の就業率。



読売新聞が独自に行った世論調査によれば、「何歳からを高齢者と呼ぶか」という問いに対して、「65歳以上」はわずか15%にすぎない。最も多かったのは「70歳以上」で41%、「75歳以上」が27%。この結果から見えてくるのは、半世紀前にいこうの区分として定められ、そして政策や我々の暮らしにも大きく影響を与えている65歳という年齢の区切りは、もはや意味をなさないのではないかということだ。

もう一步踏みこんで言えば、年齢を基準にすること自体が21世紀の人類の多様な加齢の実態にそぐわない考え方なのではないだろうか。新しい時代の高齢者とはどのようなものか、また個人と社会の老い方について考えていくことが、プロダクティブ・エイジングを理解する上で必要だと思う。

## 言葉の持つ危うさと

### プロダクティブ・エイジングの範疇

藤田 ● 高齢問題を研究する学者の中には、プロダクティブ・エイジングの研究そのものが“エリートの研究”だという人もいる。

つまり健康で前向きで、精神的にもしっかりしていて気持ちの余裕もある高齢者エリートたちに向けたメッセージであると。それはそうでない人を差別する発想につながりかねないので、気をつけなくてはいけない

という声もあるが、どのように考えるか。

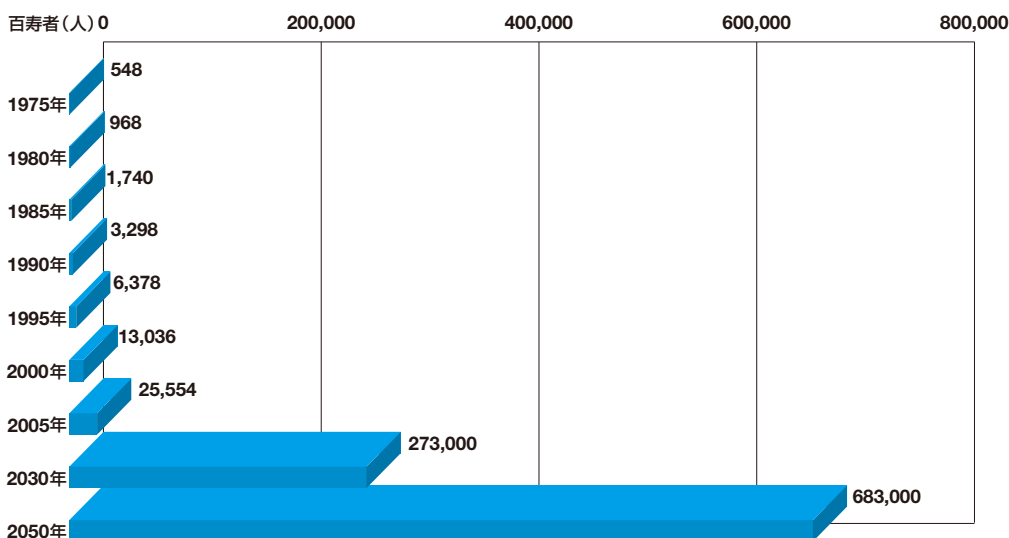
大津 ● バトラー博士に直接うかがった話だが、ご本人もプロダクティブ・エイジングという言葉には危うさがあることは認識しておられた。私自身も記事を書くうえで実感したことだが、プロダクティブ・エイジングというとお金と健康と意欲、これを持つ人だけに限定されたワードとして受け取られがちで、本来の意図とはかけ離れたものになって、寝たきりの人や、認知症の人など、健康でない人は排除されてしまうのか、という話になってきてしまう。

「プロダクティブ」という言葉がそういう誤解を生むということで、例えば日本の「生き甲斐」とか「サクセスフル」、「アクティブ」という言葉に置き換えようという人もいるが、どれもどうもしっくりこない。要するに一人ひとりがどのような状況であっても、その尊厳を認められている社会作り。仮に病気になっても、寝たきりになっても、そこまで含めて人間の存在を肯定的にとらえる発想を、社会で作り上げていかなくてはならないと思う。

「長寿革命」の連載でも、単なるスーパー老人ではなく科学的データによっても運動能力の向上が証明され、かつての高齢者とは違う存在になりつつある現代の高齢者像を紹介しているが、それでも「それはできる人の話でしょ」と否定されてしまう。バトラー



アクティビティだけでなく志向性も含めてはじめて、プロダクティブ・エイジングと言えるのではないか



【\*8】百寿者数の推移

資料：厚生労働省報道発表資料  
(2008.9.12) (～2005年)、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口データベース出生中位(死亡中位)推計(2030年～)

博士が訴えたプロダクティブ・エイジングの真意が、誤った形で世の中に流布されかねない、逆の作用を生みかねないというリスクを十分に承知した上で、取材していかなければいけないことを強く感じている。

**藤田** ● 私も「プロダクティブ」をどう訳そうか悩んだ。「生産的」と訳すと、どうしても経済に換算できるものを連想させるので、ニュアンスが違ってきてしまう。意味合いから考えると「創造的」(新しい高齢者の生き方を造ること)かなと考えたが、無理に日本語にするよりバトラー先生の「プロダクティブ・エイジング」はとてもしネーミングなので、このままキャッチフレーズとして使った方が良く思っている。

差別的にとられかねないという意味では、私はプロダクティブ・エイジングというのは高齢者全体がそこに向かうべきというスローガンではなく、そこに向かいたい人、例えば高齢になっても働きたい人たちが働けるような受け皿を作っていくことだと思うのだが、どうだろうか。

**森岡** ● 私もそういう社会を作るとのことだと理解している。高齢でも、障害を持っても、本人に希望とやる気があれば働けるという社会。年齢的にも何歳以上ということではなく、そういう社会を作ることの前提で提示をしていけばいいのではないだろうか。

**戸茱** ● さらに言えば、ただ単に働ければいいということではないと考えている。65歳まで希望者全員が働ける社会にしよう、あるいは70歳まで働くことのできる企業を普及しようということをやっているが、本人の持っている能力が十分発揮できるような働き方、労働がきちんと評価されて正当な賃金・処遇が得られ、本人が納得して働けるような状態を作っていく必要があると思う。

本人の持っている能力、蓄積してきた知識、あるいはまだこれから能力開発の可能性があるので、そういうものを発揮できるような条件を整備し、周りもきちんと評価することが必要だ。そうでないと単に働かされているというだけで、正しい意味で

のプロダクティブ・エイジングとは言えないのではないだろうか。

また、いつも悩むのは、プロダクティブ・エイジングとはどこまでが範疇なのだろうかということ。私は個人的には、90歳になろうと、あるいは100歳になろうと、本人が社会の中で存在して何らかの働きかけをする。それが周囲に対して何らかの価値を生むということなら、もうプロダクティブなのではないかという気がしている。

例えば100歳の人がこんなに元気に活動している、あるいは昔の経験などを踏まえていろんな話を若い人にする。そういうことでもいい。受身一方の生き方ではないことが重要だ。「存在そのものが価値」と言ってしまうと、消極的な印象を与えるかもしれないから、もう少し積極的に存在し何らかの働きかけをすることが、周りに何らかの価値を生む、あるいは価値があると評価されるということではないか、という気もするが。

**藤田** ● 例えば医者にかかり介護保険も使っている高齢者は、医療や介護の雇用を生んでいるので、それもプロダクティブ・エイジングとなるだろうが、どこまで広げていいのか。

直感的にはアクティブに、その人が積極的に何かを生み出そうという意欲があるケースがプロダクティブ・エイジングと呼ばれているように思われるが。バトラー博士の意味するところはどのようなだろうか。

**森岡** ● バトラー博士自身も当時はエイジズムを打破しようと考えておられたため、年齢で差別し引退させるのではなく、生産的に労働の場にも参加できるように、このような概念を提唱されたように思う。

その後、高齢者を巡る環境や社会、高齢者自身の意識の変化もあり、まさに今お話にあったように、高齢者の存在自体が価値を生むという視点に変わってきていることは非常に大切だ。そう考えれば、プロダクティブ・エイジングの範疇は広がる。たとえば、100歳で元気であるということがいわゆる社会的に励みになるなど、バトラー



博士も現在はそのような広い意味でとらえている。

**大津** ● 私もプロダクティブ・エイジングの範疇がずっと疑問だった。バトラー博士に直接インタビューをさせていただいた際、今森岡さんがおっしゃった通り有償労働だけではなく、家族の中で過ごすということなども含めてプロダクティブ・エイジングだと語っていた。

**藤田** ● 私はプロダクティブ・エイジング研究の中でintensity=志向性・動機という概念を提案している。実際にプロダクティブな活動をしなくても、プロダクティブ・エイジング志向性や気持ちを持っていれば、たとえ寝たきりであったとしてもプロダクティブ・エイジングと言えるのではないかと。そう考えてプロダクティブ・エイジング志向性尺度を作った。尺度を作ることで前向きな気持ちを持っていない人に持ってもらえるような研修をすることもできるし、そのような考え方を伝えられアクティビティにつなげられる人は、つなげれば良いと考えている。

アクティビティとなると戸蒔さんが言われたように、十分に能力を発揮して本人が納得して働いているのかどうか、という問題が出てくる。以前ボランティア活動をする高齢者が「あまり来たくないが、動員がかかっているの」と言っていた。これはアクティビティとしてはプロダクティブ・エイジングに見えるが、志向性はない。

### データで“老いの神話”を突き崩す

**大津** ● 高齢者が社会で自分の能力をうまく発揮できない理由の一つに、“老いの神話”という壁があるかと思う。つまり65歳だから能力が衰えるとか、知識欲や記憶力が低下するだろうとか、作業効率が悪くなるだろうとか、その他さまざまな神話というか思い込みが、世間にはたくさんあると思う。科学的なデータを用いて、現在の高齢者の姿を紹介したいと考えている。客観的・具体的なデータを示して語ることで、世の中の誤解や思い込みを廃してい

くことができれば、そこからまた何か変わっていくのではないかと。

高齢・障害者雇用支援機構の調査にもあるように、65歳まで雇用した企業は70歳まで雇用している。実務上では問題ないと実感したためであり、70歳の人でも変わらず働けるという事実があると推察される。

そういう事実を科学的な側面からも調査してほしいのだが、厚生労働省はまだそこまで踏み込んでない。キャンペーンや助成金も大切だが、併せてそうした調査研究を進めて、我々メディアも世の中にそのようなデータをどんどん発信していくことが、これからの課題ではないかと思っている。

**藤田** ● 老年心理学の立場から、特徴的な事例を示したい。実験室で高齢者と若者を対象に記憶のテストをすると、確かに高齢者の成績はあまり良くない。

しかし、日常生活の中で、展望的記憶<sup>\*9</sup>の実験—例えば携帯電話を渡して、「12時と3時に必ず研究室に携帯で連絡してください」との依頼—などの実験では、若い人の成績より高齢者の成績が良い。

それは高齢者は忘れないように自分なりの工夫をしていることによるもので、確かに生理的な能力は落ちるが、そのことが日常生活のパフォーマンスを損なうことには直結しない。その工夫を「知恵」と言い換えても良いかもしれない。

「プロダクティブ・エイジング」という言葉の持つ危うさを認識しなければならない

ピアニストにしても、年を取ったら速い曲は弾けないが、情緒ある曲を選ぶことによって、若い時とは違う深みのある音楽を聴かせることができる。量は落ちても質でカバーできることもあり、高齢者の能力を測定する方法も今までのような知能テストではなく、エブリディ・プロブレム、で考える流れになってきている。

**戸蒔** ● 確かに70歳を超えた従業員を雇っている企業で、若い人と高齢従業員とがペアを組んでいる場合は、高齢の従業員が検査をして、若い人がそれを補佐しているケースがある。検査などはいくらセン

【\*9】展望的記憶

過去に対する記憶である「回想的記憶」に対する概念で、将来行う行動についての記憶を言う。



【\*10】葉っぱビジネス「いろどり」  
株式会社いろどりでは、日本料理の「つまもの」として使用される木の葉や草花を商品化している。色や大きさ、品質を判別して仕分けし、付加価値を高めた。平均年齢70歳の高齢者約190名が取り組んでいる。

## talk 座談会

サーが発達しても、長年蓄積した経験や勘が大きくものをいう。化学コンビナートなどではパイプを叩いてみた時の音で状態を判断したりするし、そういう意味では、ペアを組むことで経験や勘、ノウハウ等をうまく伝承する工夫をしている。

逆に軽微な準備作業を高齢者が行い、体力を使う重量物の移動などの危険作業を若い者がやるというような分担もあるが、高齢者を生かすという意味では、高齢者が長年蓄積してきた経験やノウハウを、うまく生かす形でチームを組むような方法が、より効率的だと思う。

自動車メーカーの産業医に聞いた話で、意外なようだが、転倒やつまずきなどの現場事故の確率は、高齢者よりも若い人のほうが高いそうだ。高齢者は長年の経験や勘により、転ばないように用心しているからだろうが、それでもいったん事故に遭遇するとダメージが大きいので、事故防止のために、リフトを付けたり、通路の障害物を撤去したり、あるいは床の凸凹を均して床をバリアフリーにしたりする。それは結果として、若い人も含めた職場全体の事故防止や生産性の向上につながるから、高齢者を大事にするというのは、結局会社全体にとっても利益になると私はいつも言っている。

健康寿命も延びてきたし、栄養状態もよくなって体力もついてきたことで、60歳から65歳までは物理的な条件等を気にせず雇用を推進してきたが、65歳を超えた研究は行われていない。その意味では、先ほど大津さんもおっしゃったように、客観的データを揃えきちんと解明しておかないと、今後事業主や管理職を説得できないかもしれない。私どもでは産業医学や人間工学の専門家に協力依頼して、そのような研究を手がけ始めたところである。

**森岡** ● 前号の座談会では、70歳、80歳を過ぎた高齢者が元気に働いている徳島県上勝町の葉っぱビジネス「いろどり」\*10を取り上げた。いろどりでは現在徳島大学と組んで、高齢者がこのビジネスを始めてからどれだけ体が丈夫になったかを、医学的に

見て数字で分析する試みをスタートさせている。精神力や気力だけで頑張るというような曖昧な話ではなく、頭と身体を使って仕事をすることが、確実に健康につながることで医学的に立証され裏付けがとれば、高齢者を見る目や社会の意識に全く違った展開が望めると思う。

## 高齢者の心構え

**藤田** ● さまざまなプロダクティブ・エイジングの試みによりエイジズムを乗り越えていくことができ、社会の受け皿は今後整備されていくことが予想される。そこで、高齢者自身が心がけることはどのようなことだろう。

**戸町** ● これから先高齢者の割合がさらに増えることにより、さまざまな社会的資源が高齢者が独占してしまいがちになる。今でも社会保障費の7割を高齢関係で占めている一方で、子育てに関する予算は他の先進国に比べても格段に低い。このような状態で、これからの日本社会や経済がやっていけるのかということを、高齢者一人ひとりがもう少し意識しないといけない。

自分たちも社会を支えていくんだ、という気概をきちんと持つことが重要だと思う。日本の高度成長を支えてきたんだから、そろそろ若い人におんぶされたいという発想自体が、自分で自分を弱者と規定していることだと思う。

社会を支えられる人は、年齢に関係なく社会を支える側にまわるようにしないと、21世紀の日本は成り立たなくなる。それは雇用関係の下で働くだけではなく、ボランティアでもいいし、あるいは家の中のことで自分でもやれることは自分でやろう、人に依存することを一つでも少なくしていく、という気持ちが必要だと思う。そうでないと、本当に必要な人たちに対してのメリハリをつけた公的扶助ができなくなる。

これからの若い人たちの負担が非常に増えていくことを考えると、高齢者自身も世のために頑張っていこう、という気概を持ってもらうことが、先輩としての務めではない



だろうか。

**森岡** ● 高齢者に意欲、意識を持たせるような社会的なトレーニングというものは大切だと思う。制度で助ける、お金をサポートするというだけでなく、自分がどういう一生を送るのか、何を大事に生活していくのかを自分で考えるための訓練も必要だと思う。ロールモデルも必要だが、それだけが理想のようになってしまうのも問題なので、一人ひとりが自分なりの意欲、意識というものをプロモートすることを推奨するような、社会的な雰囲気や風土が必要だと感じる。

バトラー博士は、権利があるところには必ず義務と責任が伴うとおっしゃっていた。オバマ大統領の就任演説にも「新しい責任の時代」とあったが、まず高齢者である前に一人のシチズンであることを自覚し行動すべきだろう。

**藤田** ● 日本人は一般的に、一人ひとりが自分なりのやり方で国を支えるという、シチズンシップの考え方になじんでいないから、その部分はとても弱いと思う。しかし、人口の20%以上を占める高齢者全部が弱者＝保護される者という立場ではないはずだ。

**大津** ● 社会保障の記事を書く立場として、社会的弱者とは何だろうといつも考えさせられている。先ほども話題に出ていたが、公的扶助の必要な人、我々が税金を使って助けなければいけない人に、本当に必要なサポートが届いているのだろうか。例えば保険料や税金の負担を考えると、社会的な安全網から遠ざけられている20代、30代の貧困層や、子育ての精神的・経済的な負担を一身に背負う若い夫婦などの暮らしに触れたときに、彼らにこそ公的な手を差し伸べなければならぬと強く感じる。

高齢者は収入がないし、身体も弱っているから弱者だと言われるが、先ほどから繰り返すように、高齢者と呼ばれる人たちの能力も資産も実際には多様で、一概に年齢だけで切ることはできない。若い人が弱者の場合もあるし、高齢で能力や財力に

恵まれた人もいる。そういう視点で新しい社会保障の切り口を考えないと、財政的にはもたないことは火を見るより明らかなので、真剣に考えていくべきだと感じている。

**藤田** ● 高齢者が弱者だという考え方は、教科書の取り上げ方にも問題がある。義務教育の教科書では、高齢者・障害者はかわいそうで気の毒な人だから、親切にしましょうというステレオタイプのくくりで描かれている。

高齢者・障害者にやさしく接するという気持ちは育つかもしれないが、しかしそれは弱いものを上から見て同情しているだけで、その人たちの能力をなんとか生かそうという方向には意識が働かなくなる。これは教育の面から見てもおかしい。そういった意味で社会は変わらなくてはいけないし、もちろん高齢者自身の意識のあり方も変わらなければいけないと思うが。

**森岡** ● ILCの加盟国は11か国あり、さまざまな情報交換をしている中で感じるのは、日本は高齢者が暮らすには制度的にも社会的にも、トップレベルの国であるということだ。それが平均寿命に直接に反映して、世界のトップを維持している。しかし大津さんが最初に触れておられたように、高齢者自身が長生きできることをほんとうに喜んでいるのかどうかは、良くわからない。



「高齢者一人ひとりが社会を支えていく」という自覚と責任も必要だ

日本では長生きが目的の時代はもう終わりを告げ、これからは一人ひとりの長くなった生の質が問われる時代になる。長生きして何をするのかという自分なりの目的や考えを持たないと、不平・不満だらけの年寄りになってしまう。

社会の仕組みを整えることはもちろん大事だが、高齢者一人ひとりが社会の一員だという自覚と責任を持つ中から、日本発のプロダクティブ・エイジングが確立されていくことを期待したい。

〈2009.1.21〉

(写真：湊 雅博)